

住民意識調査の積極的な活用を願って

—新座市住民意識調査の中から—

埼玉県 新座市
秘書室長 鈴木泰夫

はじめに —

新座市は埼玉県の最南端にあり、首都圏の都市の中でも数少ない緑の豊かなまちです。

当市におけるこの住民意識調査が少しでも類似都市の参考になればと筆を取りました。

地方の時代といわれる今日の行政運営は、市民参加による特色のある都市行政の確立であると考えますが、昭和30年代後半からの高度経済成長による中央集権型の政治経済機構と人口の都市への集中は、過密過疎問題を提起しながら、大都市周辺に画一的な中小都市を形成しました。これらの中小都市は、一様に住宅都市として機能分担を余儀なくされ、自立的な都市機能を構築する暇もなく、しかもそこに居住(定着の意味でなく)する住民は近隣住民とコミュニケーションする共通の指標も持たないまま、闇雲の中に都市化が進みました。

歴史学者A・トインビー(Arnold Toynbee)が第10回デロス集会の最後に、国家は人間と自然によってつくられるが、都市は人間と文化によってつくられる。その文化は多数の人間の個性の接触のなかから生まれるものである。……(磯村英一著、都市と人間より)と述べられていますが、地方の時代を象徴する意味として行政の文化化が呼ばれている今日、真に「わたくしたちのまち」

として誇れる都市づくりの決め手としての政策形成がこの言葉の中から導かれるように思います。

一方、広聴制度の充実、就中、住民意識調査(声なき声、あるいは行政に対し能動的に反応しない市民の声を把握する)を広聴制度の補完的な役割にとどめず積極的な都市づくり手法として、いろいろなパターンを考案し活用することにあるのではないのでしょうか。

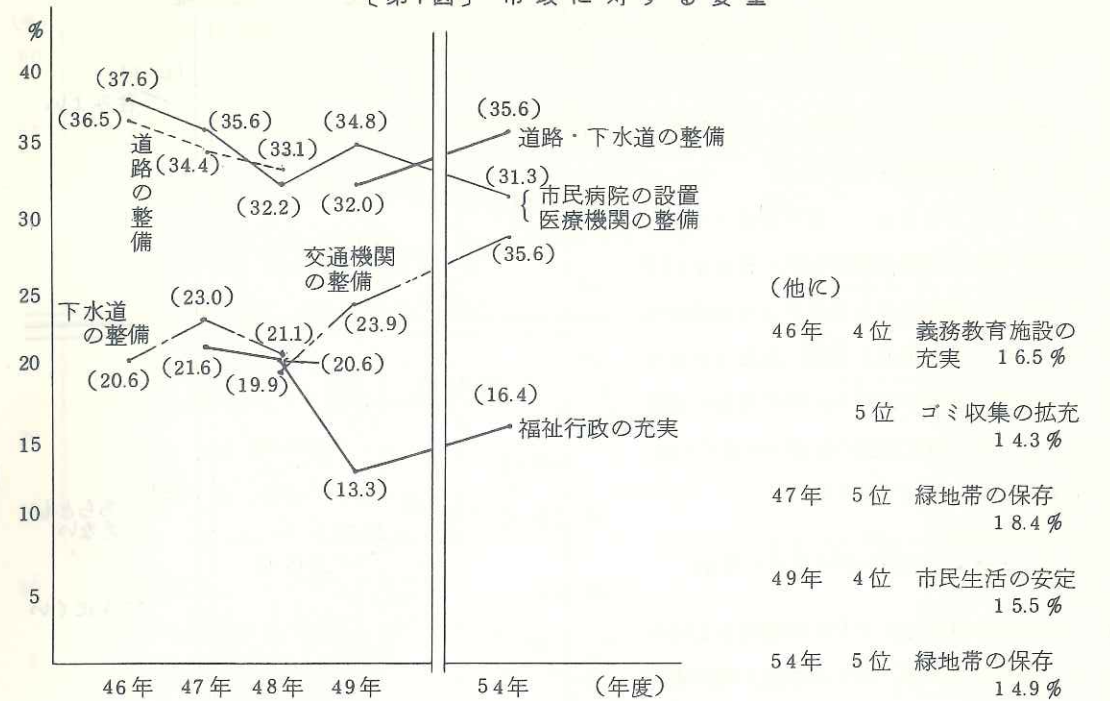
このようなことが、念頭に去来している時、今回住民意識調査を実施した訳であります。時系列的な住民意識の変化と市民の市政に対する関心を中心に述べて見たいと思います。

1. 市政に対する要望

今回の調査において最多数を占めた市への要望は、「道路・下水道の整備」である。46年から推移を眺めると、これは、常に1位か2位と上位を占める。単純にパーセンテージを比較してみた場合には、46年度の57.1%に比して、54年度では35.6%と20%以上も減少している。

この理由は、道路行政の進展(昭和54年3月末現在、道路面積1,034,614㎡、舗装面積860,095㎡、舗装率83.13%)に加え、都市下水路、公共下水路の積極的な推進が市民に認知された結果と思われる。

〔第1図〕 市政に対する要望



以下5位までは、第1図のようになり、46年になったことは、開発に伴う緑の減少に対する憂度から、そう大きく変動していないが、「緑地帯の保存」が最近になって再び強く要望されるようえよう。

	46年	47年	48年	49年	54年(今回)
1位	市民病院の設置 37.6%	市民病院の設置 35.6%	道路の整備 33.1%	医療機関の整備 34.8%	道路・下水道の整備 35.6%
2位	道路の整備 36.5	道路の整備 34.4	市民病院の設置 32.2	道路・下水道の整備 32.0	医療機関の整備 31.3
3位	下水道の整備 20.6	下水道の整備 23.0	下水道の整備 21.1	交通機関の整備 23.9	交通機関の整備 28.6
4位	義務教育施設の整備 16.5	福祉行政の充実 21.6	福祉行政の充実 20.6	市民生活の安定 15.5	福祉行政の充実 16.4
5位	ゴミ収集の拡充 14.3	緑地帯の保存 18.4	交通機関の整備 19.9	福祉行政の充実 13.3	緑地帯の保存 14.9

2. 愛郷心

1) 住み心地

住民の6割以上が「住みよい」と答え、年々その比率は高まっている。

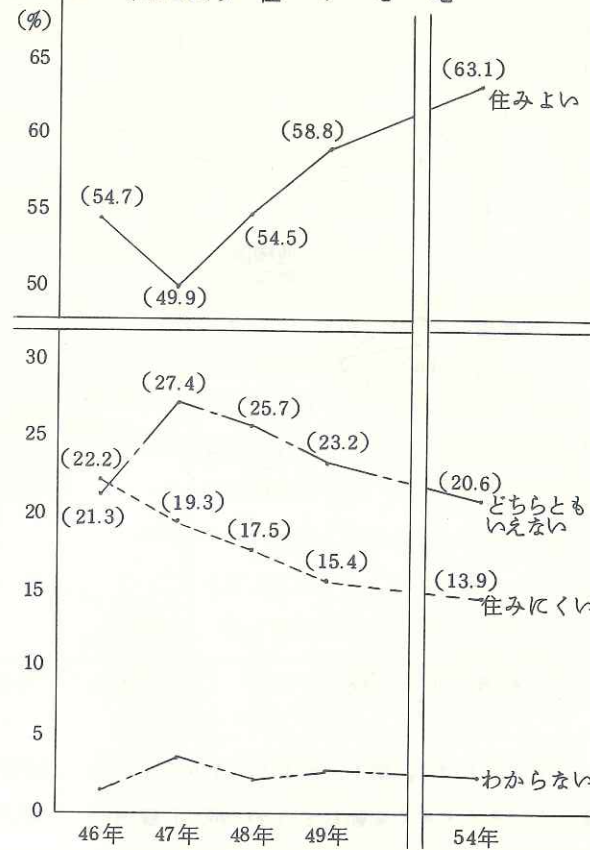
但し地域別に見ると(表示省略)その比率にかなりの差異が認められ(野火止72.8%に対して西堀では52.2%)また前回に比べて減少した地域(西部、北部)があることも見逃せないだろう。特に最低の西堀地区に対する行政施策の配慮が今後の行政課題の一つとなろう。

2) 住みよい理由・住みにくい理由

住みよい理由として「生活環境がよいから」を挙げた人が、46年の第1回調査以降常に首位を占め、2位以下を大きく引き離しているが、比率は減少の方向を示している。これと反比例するかのように「生活環境が悪いから」住みにくいと答えた人が増えてきており、今回住みにくい理由の首位になった。このことは前記の市政に対する要望で「緑地帯の保存」が増加したこととは、当然ながら密着した関連があると思われる。

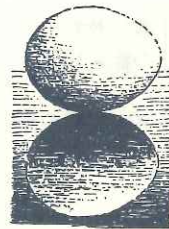
住みよい理由で「都心に近く便利であるから」

〔第2図〕 住み心地

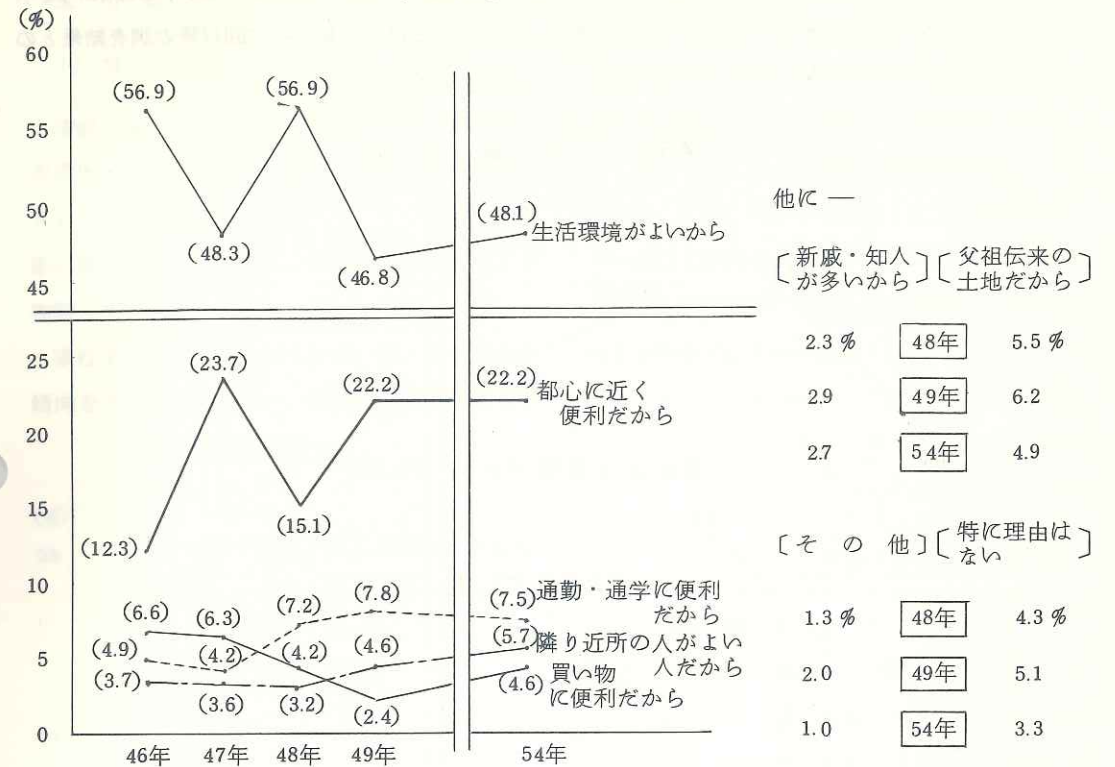


と答えた人も多く、増加の方向にある。

交通網が発達し、その見返りとして幾分かの環境悪化を余儀なくされるという新興都市共通の現象が伺える。



〔第3図〕 住みよい理由



他に —

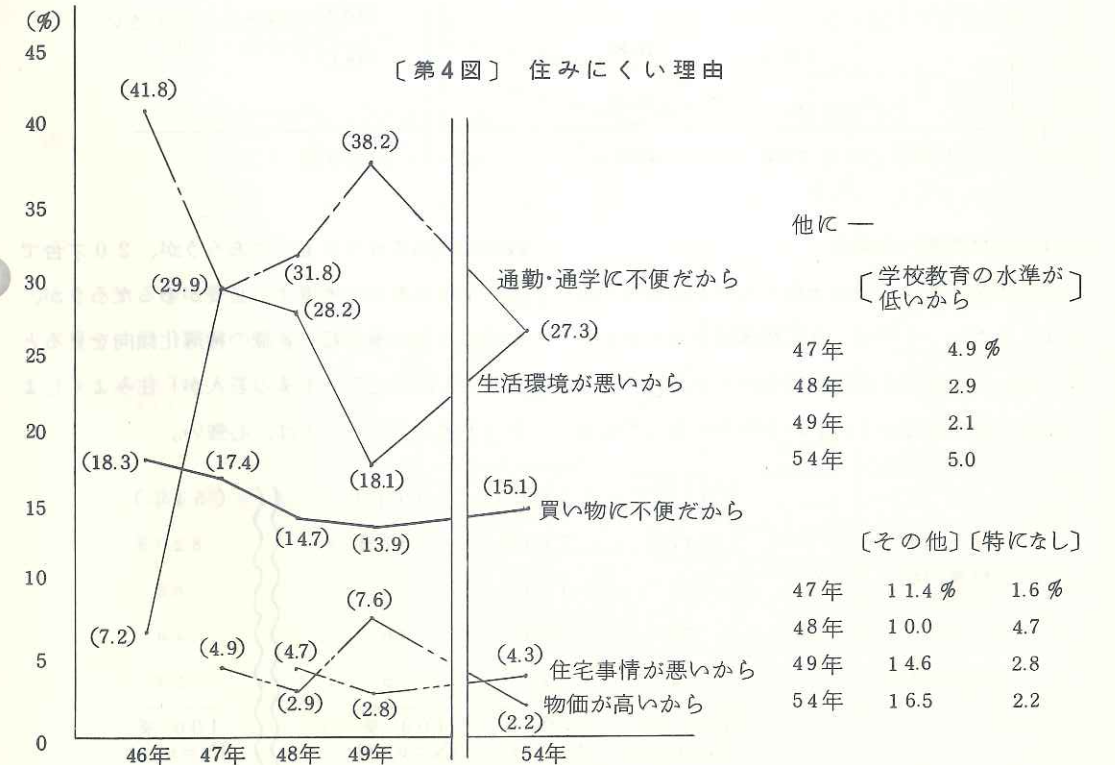
〔新戚・知人が多いから〕〔父祖伝来の土地だから〕

2.3%	48年	5.5%
2.9	49年	6.2
2.7	54年	4.9

〔その他〕〔特に理由はない〕

1.3%	48年	4.3%
2.0	49年	5.1
1.0	54年	3.3

〔第4図〕 住みにくい理由



他に —

〔学校教育の水準が低いから〕

47年	4.9%
48年	2.9
49年	2.1
54年	5.0

〔その他〕〔特になし〕

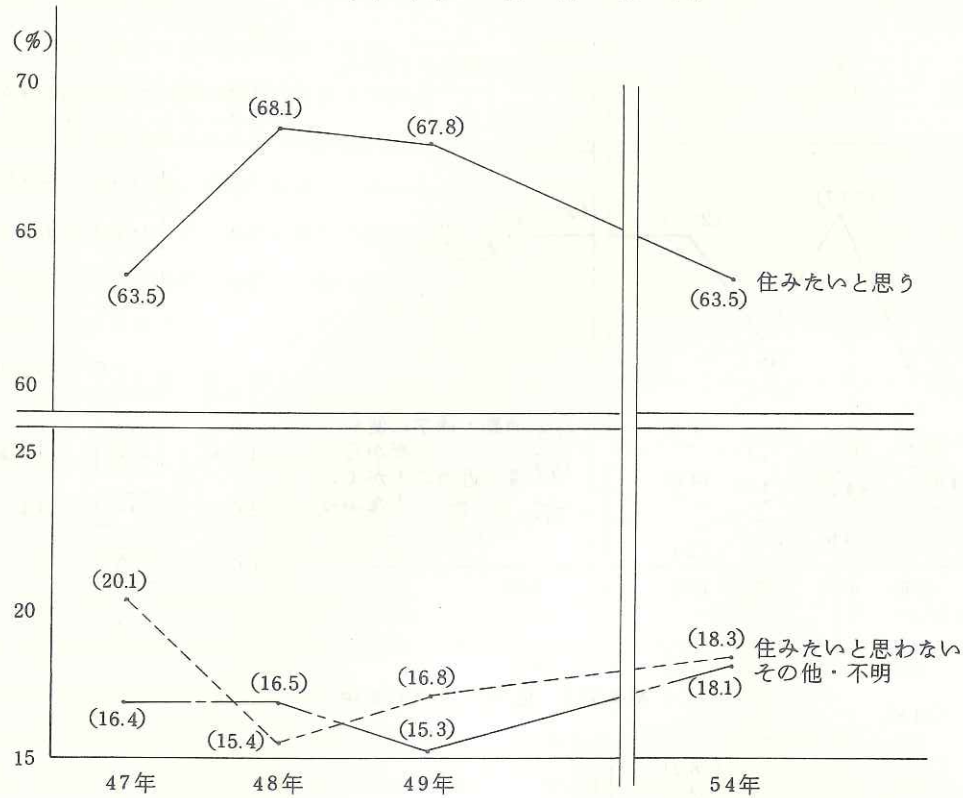
47年	11.4%	1.6%
48年	10.0	4.7
49年	14.6	2.8
54年	16.5	2.2

3) 定着志向

新座市に定着する意向をもっている人は63%強と前回より5%近く減少したが、この数字は

47年度のそれと全く同じであり、減少傾向を示しているとは言い難い。次回以降の調査結果との比較が必要であろう。

〔第5図〕 定着志向



4) 環境改善への意向

新座市に定着する意向を抱く人の8割強が「住みよくしたい」と町づくりに積極的な考えを示している。この比率はほぼ維持されている。

地方自治の強化がうたわれる昨今にあってこの

数字は評価されうるものであろうが、20才台で低率を示す事実は考慮する必要があるだろうが、全国的な若年層の郷土意識の稀薄化傾向を見るとき低いとはいえ70.1%の若人が「住みよくしよう」と考えていることは、心強い。

	(47年)	(48年)	(49年)	(54年)
○住みよくしたい	84.7%	78.4%	78.7%	82.0%
○積極的によくしたいとは思わない	2.0	10.4	8.2	8.2
○どちらとも云えない	7.3	8.9	9.6	7.4
○わからない	6.1	2.3	3.5	2.4
	100% (N=606)	100% (N=661)	100% (N=633)	100% (N=634)

3. 市民生活

1) 増やして欲しい生活施設

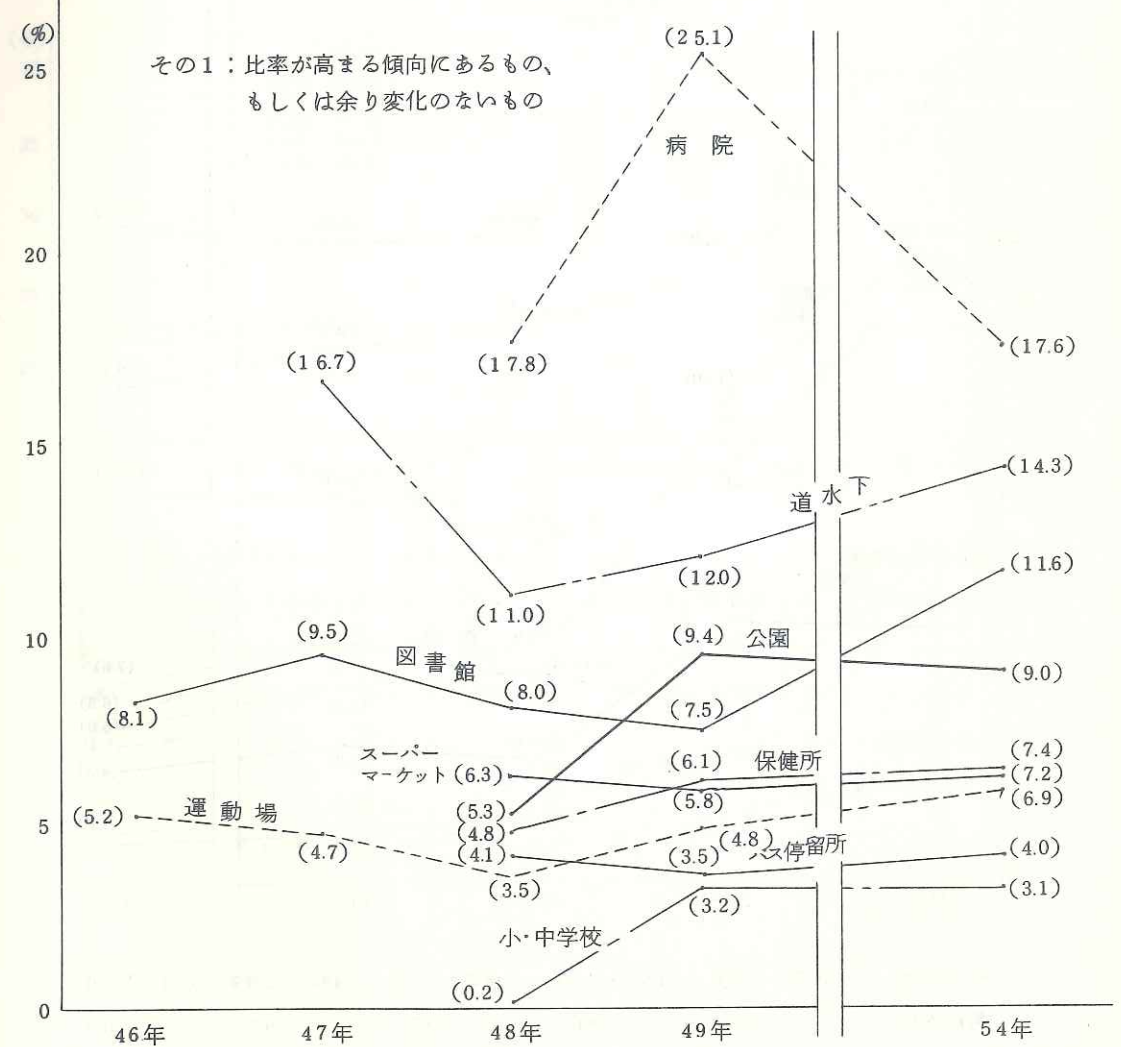
増設、もしくは改善を求める声が多い施設は、市役所・出張所、バス、病院、交番、下水道等であった。しかしこれらはすべて、その要望する比率は減少しており、漸次、充実しつつあることを物語っている。

率はまだそれ程高くはないが、はっきり増加の傾向を示しているのが、「図書館」「運動場」等

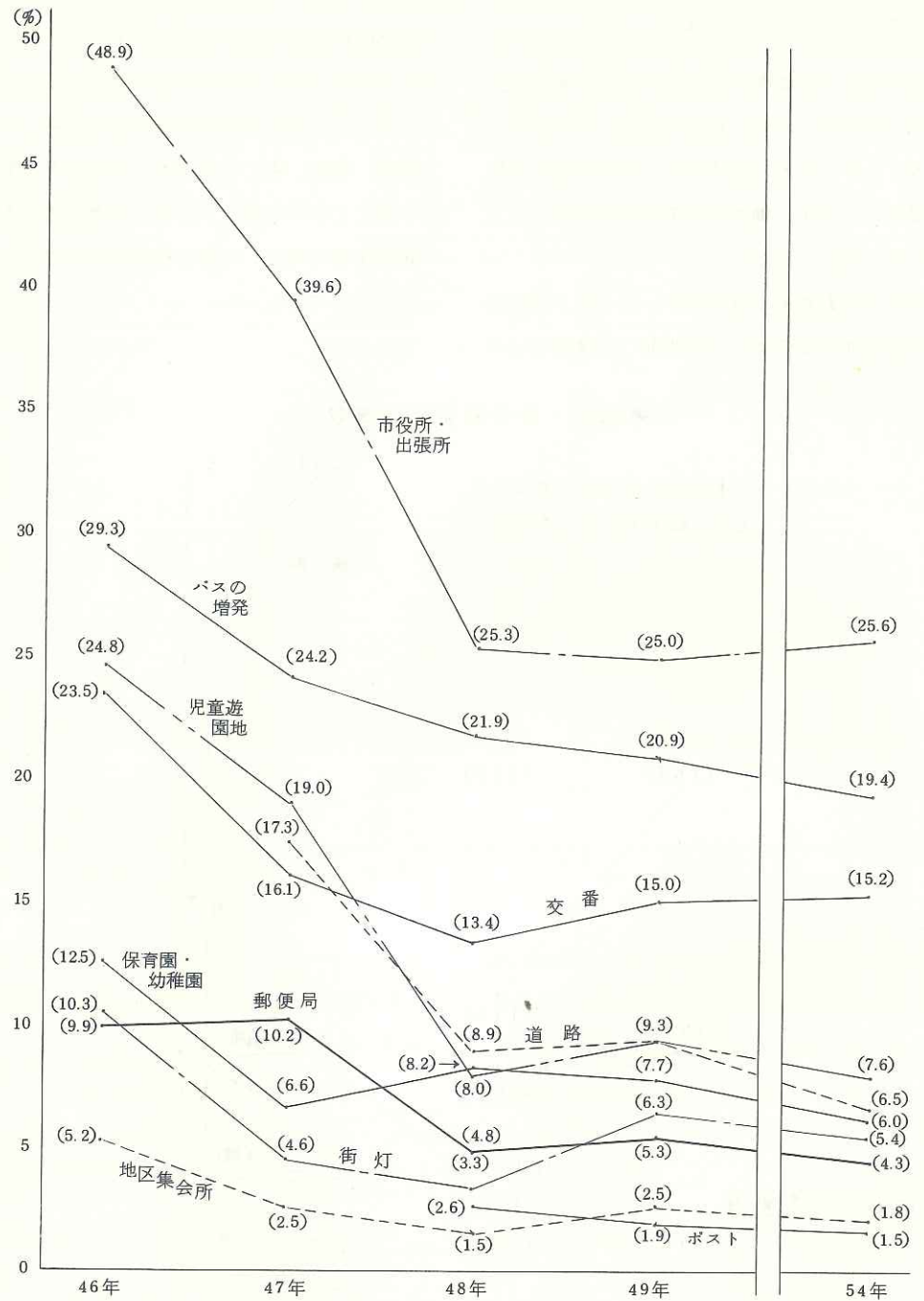
の主に子供たちに必要な施設の増設を望む声である。

包括的に眺めてみると上位・下位の差異が年ごとにせばまってきていること、生活する上でどうしてもなくてはならぬ施設(前記の病院、バス、市役所、交番、更には道路等)を望む声が減少していることが判るが、これは、「価値感の多様化」「市民生活の向上」をある程度物語っていると云ってよいのではないか。

〔第6図〕 市へ要望する施設



その2：比率が減少の傾向にあるもの



その他	(46年) 8.0%	(47年) 6.1%	(48年) 3.7%	(49年) 2.9%	(54年) 3.0%
特になし	1.9	8.0	13.5	6.1	6.5

4. 交通安全施設

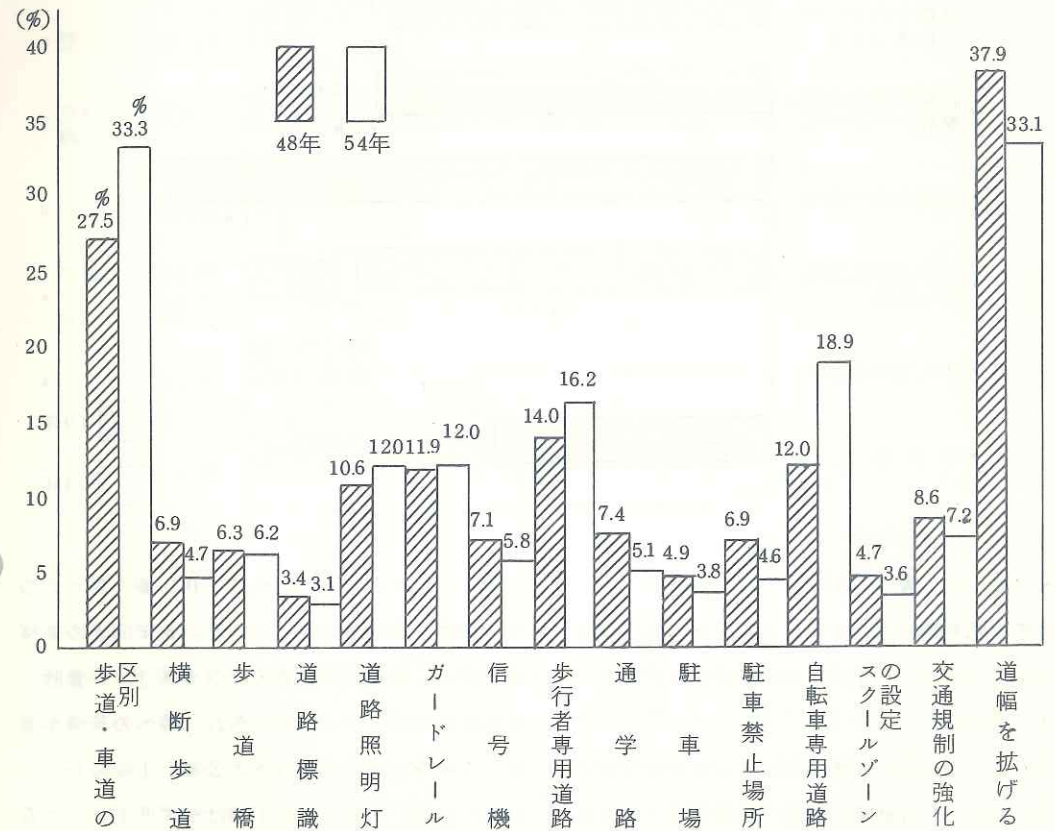
歩行者の立場から、市内の交通安全をはかるために、今後とくに整備しなければならないものという問いに対し、要望が殊に強かったのは、「歩道と車道の区別」「道路幅を拓げる」の2項目で共に33%強という数字が出た。

5年前と比較してみると、「歩道と車道の区別」は6%近くの増、逆に「道路幅を拓げる」は5%近くの減と幾分かの対照を示している。

「道路幅を拓げる」には、たんに『莫大な金がかかるばかりでなく、沿道住民の立ち退き等、極めて難しい問題があり実現は仲々期待できない』ならば現在の道幅でも、せめて歩道の設置を望むという人が若干増えてきているのかも知れない。

また「道路幅を拓げる」増加は今回3位の「自転車専用道路」の整備・拡大の増加と照応させてみると、市民の間に自転車を重視する生活感覚が次第に高まっている結果の表われとみることもできよう。

〔第7図〕 整備を望む交通安全施設



5. 災害対策

市が取り組むべき災害対策として要望が強いものは「避難場所の確保」21.8%、「防災対策の周知徹底」16.8%、「避難のための住民組織づ

くり」16.5%……といった順になる。

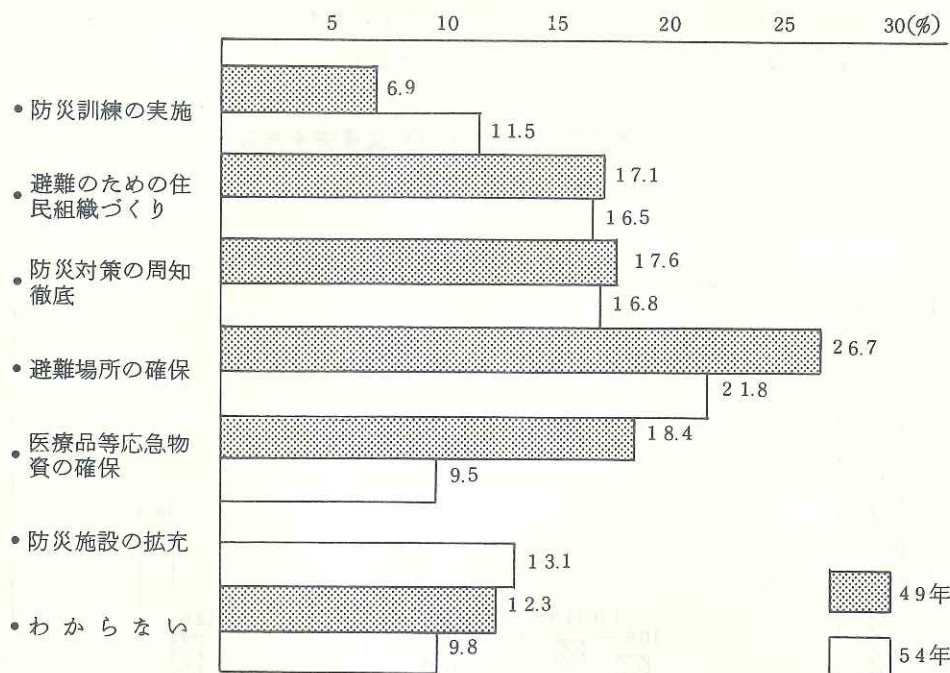
49年度と比較して、要望がかなり高まっていると認められるのは「防災訓練の実施」6.9% → 11.5%であり、低くなっているとみなせるの

は、「避難場所の確保」26.7%→21.8%、
「医療品等応急物資の確保」18.4%→9.5%
ある。

「避難場所の確保」が減少したことには、市の
避難場所指定が市民の間に行き届いてきたことが
一つの理由として考えられ、「防災訓練の実施」

の増加要因としては、地震をはじめとする大きな災
害の到来を明確に意識しはじめてきていること、
そうした災害に際して自身の行動により、かつ地
域住民相互の行動により被害を最少限に食い止め
ようとする前向きな姿勢が強くなっていることが
考えられよう。

〔第8図〕 力を入れて欲しい災害対策



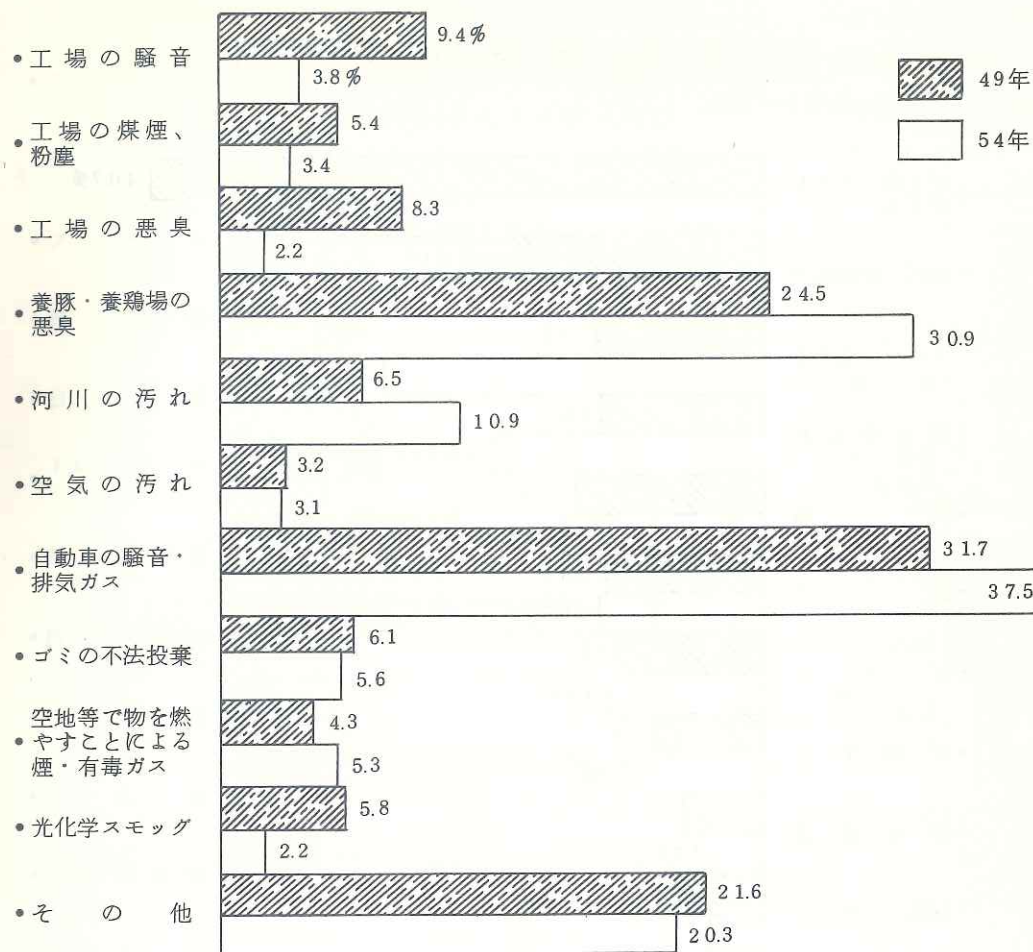
6. 公害

騒音・悪臭等で困っていると答えた人は、ほぼ
3人に1人居り、5年前より若干増えている。
(2.3%増)

どのような公害に悩まされているかという問い
に対しては、「自動車の騒音・排気ガス」37.5%
、「養豚・養鶏場の悪臭」30.9%が群を抜い

て多く、以下「河川の汚れ」10.9%、「ゴミの
不法投棄」5.6%と続いている。5年前との推移
を見ると「自動車の騒音・排気ガス」、「養豚・
養鶏場の悪臭」、「河川の汚れ」等への苦情が増
し、工場を元凶とする種々の公害(工場騒音・
煤煙・粉塵、悪臭)への不満は全て低下している
ことが注目される。

〔第9図〕 公害の内容



7. 余暇利用

週休2日制が実施された場合の(既に実施され
ている職場に勤めている人には現状の)休暇利用
を尋ねてみると、「ゴロ寝・TV」「スポーツ」
「旅行」の3つがほぼ同率(25%前後)で、上
位を占める結果が出た。

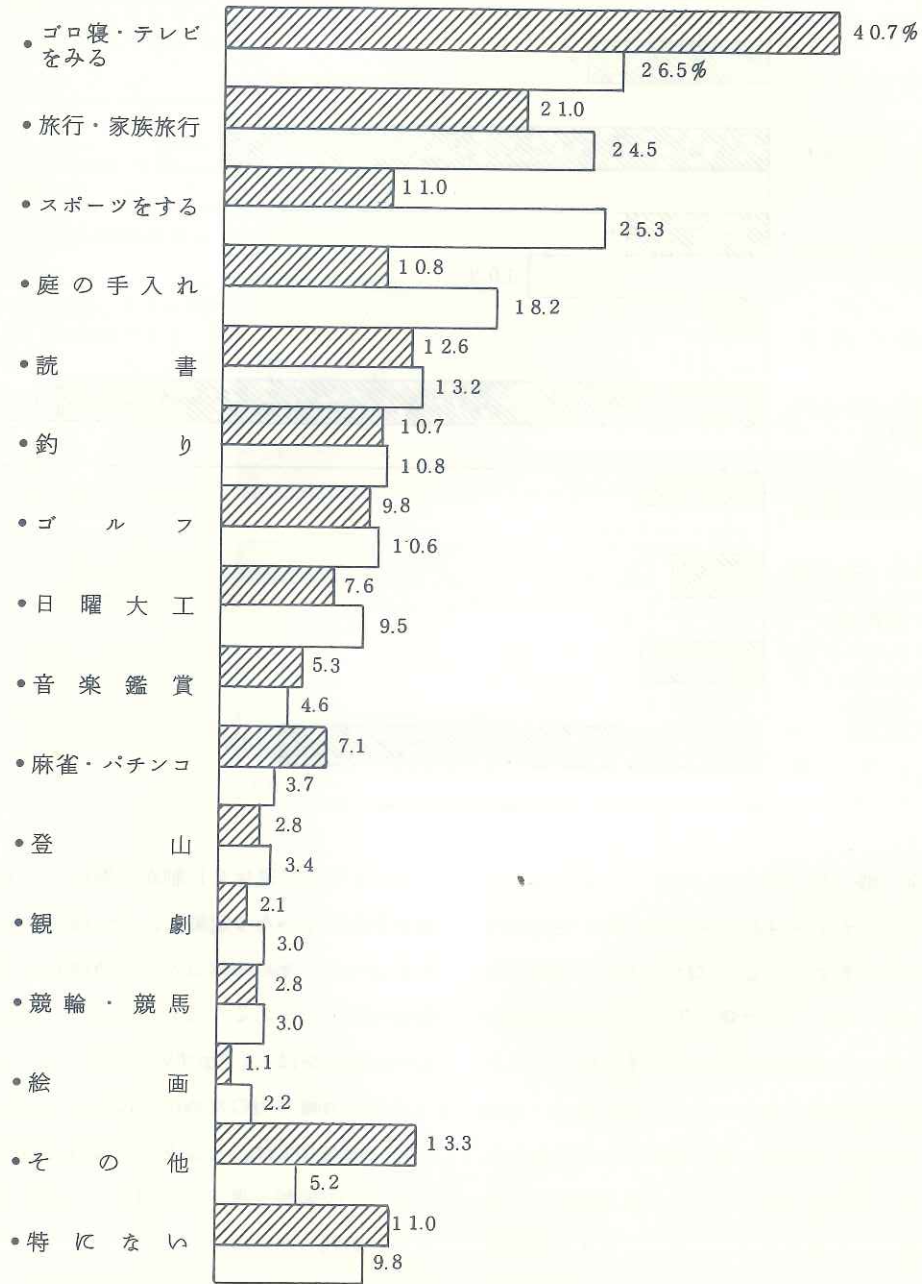
この3つを49年度の調査結果と比べてみると、
「ゴロ寝・TV」で過ごすという消極派が14%
近く減り、「スポーツ」や「旅行」をする積極派
が合わせて18%近く増えていることが注目され
る。

この5年間に週休2日制が実際にも、また勤労
者の意識にもかなり定着し、「一週間の仕事の疲
れをいやす」ための休日から「積極的に活用し、
生活に潤いを与える」ための休日に、移りかわ
っている傾向がはっきり出ていると見て良いだろう。

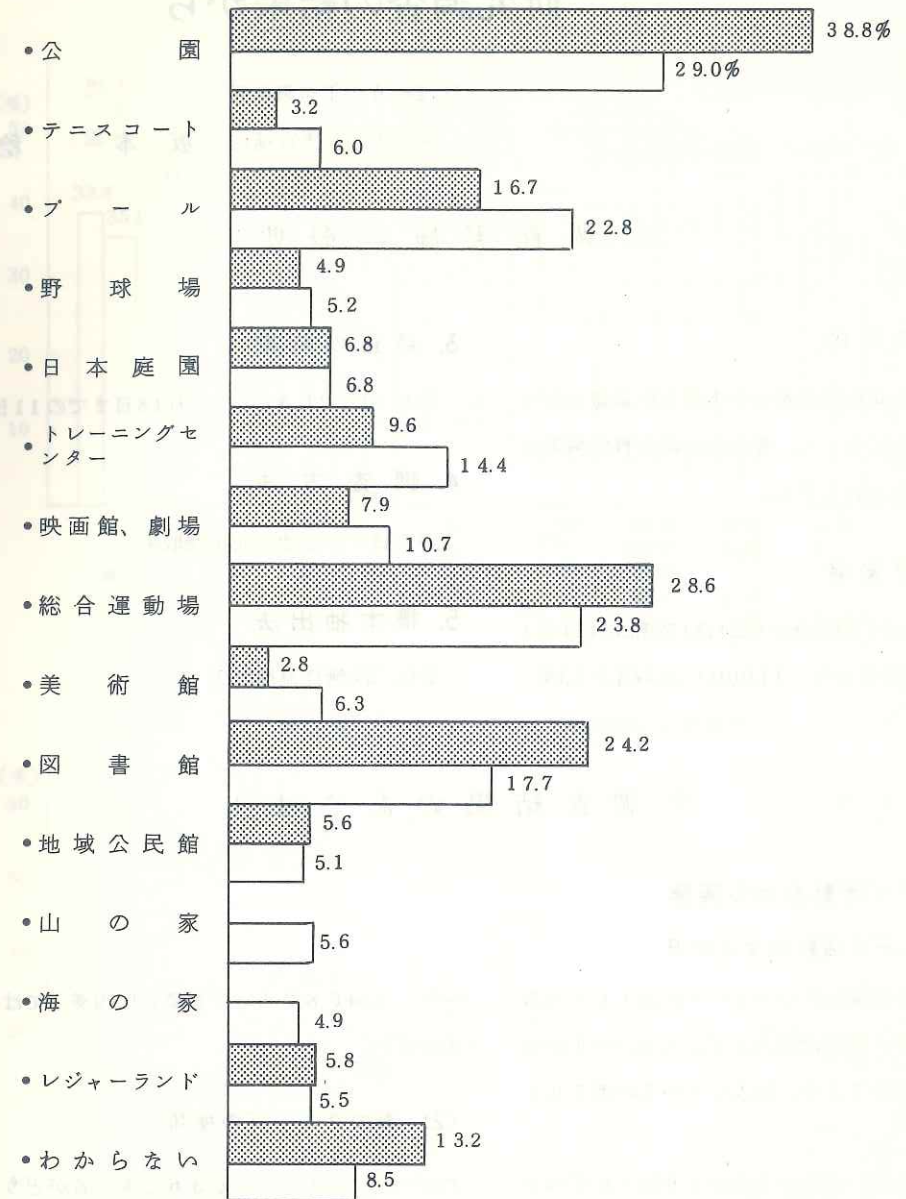
また、余暇利用のために市に望む施設は、とい
う問いに対しては、「公園」「総合運動場」「プ
ール」「図書館」等が前回同様多く要望されて
いることが判った。但し、この上位グループのうち
「プール」以外は皆かなり比率を下げており、か
わって「テニスコート」、「トレーニングセンタ

一」、「映画館・劇場」、「美術館」等がかなり
の伸びを示して、ここでも前記の「市に欲し
い(生活)施設」でみられたような多様化現象が
見られる。

〔第10図〕 余 暇 利 用



〔第11図〕 余暇利用のために欲しい施設



他に	(49年)	(54年)
・パチンコ屋・麻雀屋	1.7%	0.9%
・釣り堀	※	2.5
・ゴルフ場	3.1	2.3
・その他	1.5	1.6